

事業番号	04 03 04	事業改善シート (27年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input checked="" type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	消費生活相談窓口強化事業			担当課	部局	県民文化部	
					課・室	県民協働課 消費生活室	
総合5か年計画	プロジェクト				E-mail	shohi@pref.nagano.lg.jp	
	施策の総合的展開	4-2 県民生活の安全確保 3 消費生活の安定と向上			実施期間	S46 ~	

1 事業の概要

目指す姿	<p>○県消費生活センターに相談員を配置し、消費生活に関する相談・救済と被害拡大防止を図る。</p> <p>○住民に身近な市町村への消費生活センター設置を促し、住民の利便性の向上と迅速な問題解決を目指す。</p> <p>成果目標: 市町村消費生活センターの人口カバー率(※)45.7%(H23) → 100%(H29)</p> <p>※消費生活センターが設置されている市町村の人口を県全体の人口で除した割合</p>
現状 (予算編成時)	<p>○消費生活センターに15人の相談員を配置し、消費生活相談を受けるとともに、相談員が国等の研修会に参加し、相談技術の向上に努めている。</p> <p>○市町村消費生活センターの設置状況は、平成26年10月末現在12市となっており、人口カバー率で57%となっている。</p>

県が関与する理由	<p>県でなければ実施不可(法令等義務)</p> <p>県民との協働による実施: 実施は困難</p>	<p>【左記の説明、根拠法令等】</p> <p>関係法令等に基づき県の事務を実施する</p> <p>地方自治法、消費者基本法、消費者安全法、長野県消費生活条例、消費生活センター運営要綱、行政事務臨時嘱託員設置要綱、市町村消費生活相談支援員設置要綱、地方消費者行政活性化交付金交付要綱、地方消費者行政活性化基金管理運営要領、消費者行政活性化事業補助金交付要綱</p>
----------	--	--

成果目標・事業内容	① 成果目標(H27)					
	○市町村消費生活センターの人口カバー率 H29年度100%を達成に向け、H27年度65% (設定理由: 市町村の積極的な取り組みを増進するため、目標値を65%と設定)					
	② 事業内容 (単位:千円)					
	項目	実施方法	H27実施内容	H26 (当初)	H27 (要求)	H27 (予算案)
	1. 消費生活相談員・苦情処理専門員の配置	直接	・消費生活相談員の配置(15人:4所) ・苦情処理専門員(弁護士)を配置(4所)	41,226	41,793	41,793
	2. 消費生活センターの運営	直接	・消費生活センターの管理運営(4か所:長野、松本、飯田、上田) ・飯田消費生活センター空調・給水設備改修工事 ・飯田消費生活センター公用車更新	10,792	52,659	11,531
3. 消費者被害救済委員会の運営	直接	・消費者被害の多発や、消費者利益が著しく侵害される紛争について、あっせん・調停の実施	79	78	78	
4. 市町村相談体制の強化・支援	直接	・市町村消費生活相談支援員の配置(2人:長野・松本) ・市町村担当者等基礎研修の実施 等	5,760	5,778	5,778	
	補助金 委託	・市町村消費者行政活性化事業(相談員の配置等)への助成 ・消費生活相談員等レベルアップ研修の実施 ・消費生活相談員資格取得支援講座の実施	38,900 2,907	41,740 5,608	41,740 5,608	
合計			99,664	147,656	106,528	

事業コスト	区分(単位:千円)	24年度	25年度	26年度	27要求	27予算案	成果目標の達成状況									
	予算額	前年度繰越						項目	H26末(見込)	H27			H28目標			
		当初予算	128,037	69,246	99,664	147,656	106,528			市町村消費生活センターの人口カバー率	57.0%	目標		成果	達成状況	
		補正予算	-3,581	36,863								65.0%				
		合計(A)	124,456	106,109	99,664	147,656	106,528									
	Aの財源	一般財源	60,436	50,470	51,293	93,300	52,172									
		県債														
		国庫支出金					54,156									
		その他	64,020	55,639	48,371	54,356	200									
	決算額(B)	118,577	101,162													
概算人件費	職員数(人)	7.20	6.90	7.00	7.00	7.00										
	概算人件費(C)	59,458	56,980	57,806	57,806	57,806										
概算事業費(B(A)+C)	178,035	158,142	157,470	205,462	164,334											

指摘事項等への対応	(指摘事項等)	(対応)
<input type="checkbox"/> 監査 <input type="checkbox"/> 決算特別委員会 <input type="checkbox"/> 県民協働による事業改善		

要求からの主な変更点	緊急度・優先度を踏まえ、改修工事費の計上を見送り 国の制度改正に伴い、基金から国庫支出金に財源更正
------------	--